

山口県ひきこもり地域支援センターの事業委託に関する要望書

山口県知事 村岡 嗣政 様
山口県精神保健福祉センター長 河野 通英 様

我が国における「ひきこもり」は、推計 70 万人とされその増加や長期化が深刻な問題となっています。最近では、「80・50 問題」が取り上げられるようになりました。ひきこもり者が解決せずに長期化した結果、親世代が 80 代でひきこもりの子が 50 代であるという切実な問題です。親が元気な間は、親の年金で暮らすことができますが、親の介護がのしかかれば、双方の生活は破綻しかねません。また、子どもが将来受け取るはずの年金の保険料は滞納していることが多いのが現状です。そのため、ひきこもりは若者支援対策だけではなく、長期化したひきこもり者とその家族の支援の対策が急務と言えます。

ひきこもり支援政策として、平成 21 年 4 月 1 日「ひきこもり対策推進事業」が施行され、ひきこもりに特化した専門的な第一次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」が設置されました。山口県においては、精神保健福祉センターに設置され、各保健所をサテライトとしたシステムになっています。行政連携が図りやすいといった県直営のメリットがある反面、数年ごとに職員の異動があり支援が定着しないといったデメリットもあります。センター長は「個別相談」、「家族教室」、「家族会」の 3 点セットを重視していると言われていたのですが、第 1 段階の家族支援に留まり、本来の機能を果たしているとは言い難いのが現状です。

NPO 法人ふらっとコミュニティは、平成 27 年度より宇部市を中心としてひきこもり支援を実践してきました。家族サポート（家族心理教育：基礎編 6 回プログラム、月 1 回の実践編フォロー）によって家族関係が変化し、多くの方が第 2 段階とされる個別支援に移行しました。また、アウトリーチによる個別支援から居場所支援、集団支援、就労支援へと移行した者もいます。その実際が、YAB 放送「J チャンやまぐち」で放送されたことが影響し、現在では山陽小野田市、山口市、防府市、周南市、下松市、大島郡、下関市などからも相談があがっています。家族が身近な相談機関に相談をしても話を聞いて終わるのでは支援とは言いません。山口県に新たなひきこもり支援システムを構築すること、適切な家族支援を行うこと、支援者を育てることがいま望まれています。そのため、実績のある NPO 法人ふらっとコミュニティに事業の委託をしていただくことを要望いたします。

平成 30 年 5 月

NPO 法人 ふらっとコミュニティ 代表者 山根 俊恵
陽の杜 家族会一同

要望事項

- 一、山口県ひきこもり地域支援センターにおけるひきこもり支援の実績報告をすること。
- 一、県直営の「ひきこもり地域支援センター」を NPO 法人ふらっとコミュニティに委託すること。